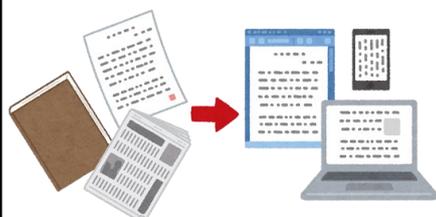


『デジタル化は全社的取組で推進 中小企業・小規模企業白書』

中小企業庁は「令和2年度中小企業の動向」と「令和3年度中小企業施策」(中小企業白書)および「令和2年度小規模企業の動向」と「令和3年度小規模企業施策」(小規模企業白書)をまとめ公表した。新型コロナウイルスの影響や、今回の危機を乗り越えるために重要な取組として、事業の見直し、デジタル化、事業承継・M&Aに関する取組などについて豊富な事例を交えながら調査・分析した。ポイントは▽感染症流行により多くの中小企業が引き続き厳しい状況にある▽事業環境の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、事業を見直すことも重要▽財務状況を把握し、事業環境の変化に合わせた経営戦略を立てていくことが必要▽デジタル化推進に向けては、デジタル化に積極的な組織文化の醸成や業務プロセスの見直しなどの組織改革を、経営者が関与し、全社的に推進していくことが重要



▽事業承継後に新たな取組にチャレンジする企業が多く、事業承継は企業の成長・発展のためにも重要。事業承継策の一つであるM&Aはイメージが改善し、件数も増加▽感染症流行による消費者の意識・行動の変化に着目し、新たな需要を獲得する小規模事業者も存在▽地域とのつながりやSDGsへの取組は小規模事業者の持続的発展に貢献など。

『コロナ禍での雇用シェアや業態転換の動向を初調査 日商』

日本商工会議所ならびに東京商工会議所は、「コロナ禍における雇用・就業面での対応等に関する調査」として、全国47都道府県の中小企業6,007社にむけて調査を実施した(回答企業数3,001社/回答率:50.0%)。ポイントは以下の通り。<同一労働同一賃金への対応>○「対応の目途が付いている」は9.5%増加したが56.2%にとどまる。<人手不足の状況>○「人手が不足している」44.4%で、8.0%増加し再び人手不足傾向に。<雇用シェア(在籍型出向)の実施・検討状況>○「他社社員の出向での受入れを検討したい」9.7%。課題として「人件費等、出向の相手先企業との経費負担の取決め」、「出向者の適正や能力・スキル」、「出向者の対象となる人材の選定」など。<業態転換に伴う雇用・就業面での対応>○「業態転換した」、「業態転換する予定(検討中を含む)」とした企業14.4%。<テレワークの実施状況>○「現在も実施している」21.4%で、特に「緊急事態宣言エリア」(31.5%)および「東京都」(54.3%)に比して、宣言エリアおよび東京都以外は1割台にとどまる○テレワークの実施によって生じた課題は、「コミュニケーション」、「マネジメント・労務管理」、「コスト・テレワーク環境」全般にわたる。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com